

令和4年度行政事業レビューシート (経済産業省)

事業名	中小企業等事業再構築促進事業			担当部局庁	中小企業庁	作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和12年度	担当課室	技術・経営革新課	課長 田辺 雄史		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	中小企業基本法 第8条、第12条、第24条第1項 中小企業等経営強化法 第3条 小規模企業振興基本法 第6条			関係する 計画、通知等	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 (令和2年12月8日) 成長戦略実行計画(令和3年6月18日) コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日) コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年4月26日)			
主要政策・施策				主要経費	中小企業対策			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウイズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために中小企業等の事業再構築を支援することで、日本経済の構造転換を促す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新規事業分野への進出等の新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援する。							
	事業類型	概要	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回(公募中)
	通常枠	新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等を旨とする中小企業等の新たな挑戦を支援。	中小100~6,000万円 中堅100~8,000万円			【従業員数20人以下】100~4,000万円 【従業員数21~50人】100~6,000万円 【従業員数51人以上】100~8,000万円		【20人以下】100~2,000万円 【21~50人】100~4,000万円 【51~100人】100~6,000万円 【101人以上】100~8,000万円
			中小2/3、中堅1/2(※1)	中小2/3(※2) 中堅1/2(※1)				
	緊急事態宣言特別枠	令和3年の間による緊急事態宣言発令により深刻な影響を受け、早期に事業再構築が必要となる飲食サービス業、宿泊業等を営む中小企業等に対する支援。			【従業員数5人以下】100万円~500万円 【従業員数6~20人】100万円~1,000万円 【従業員数21人以上】100万円~1,500万円 中小企業者等 3/4 中堅企業等 2/3			-
	卒業枠	事業再構築を通じて資本金又は従業員を増やし、3~5年の事業計画期間内に中小企業者等から中堅・大企業等へ成長する中小企業者等が行う事業再構築を支援。			6,000万円超~1億円 (補助率 2/3)			-
	グローバルV字回復枠	事業再構築を通じて、コロナの影響で大きく減少した売上をV字回復させる中堅企業等を支援。			8,000万円超~1億円 (補助率 1/2)			-
	最低賃金枠	最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な特に業況の厳しい中小企業等の事業再構築を支援。	-	-				【従業員数5人以下】100万円~500万円 【従業員数6~20人】100万円~1,000万円 【従業員数21人以上】100万円~1,500万円 中小企業者等 3/4、中堅企業等 2/3
	大規模賃金引上げ枠	多くの従業員を雇用しながら、継続的な賃金引上げに取り組みとともに、従業員を増やして生産性を向上させる中小企業等の事業再構築を支援。	-	-				【従業員数101人以上】8,000万円超~1億円 中小企業者等 2/3(※2)、中堅企業等 1/2(※1)
	回復・再生応援枠	新型コロナウイルスの影響を受け、引き続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り組み中小企業等の事業再構築を支援。	-	-	-	-	-	※最低賃金枠と同じ上限・率
グリーン成長枠	研究開発・技術開発又は人材育成を行いながら、グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に資する取組を行う中小企業等の事業再構築を支援。	-	-	-	-	-	中小100万円~1億円(1/2) 中堅100万円~1.5億円(1/3)	
※1: 4,000万円超は1/3 ※2: 6,000万円超は1/2								
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	1,148,527	612,300	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	1,148,527	612,300	-	
		予備費等	-	-	-	100,000	-	
		計	0	0	1,148,527	712,300	0	
		執行額	0	0	1,148,527	-	-	
		執行率(%)	-	-	100%	-	-	
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	188%	-	-	
		令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
-	-	-	-					
計	-	-	-					

活動内容 (アクティビティ)	中小企業等を対象に、新分野展開や業態転換などの事業再構築に係る設備投資等の経費を補助。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	新規事業分野への進出等の新分野展開や業態転換等の思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援する。	補助事業の申請件数	活動実績	件	-	-	104,046	-	-		
			当初見込み	件	-	-	120,000	62,641	-		
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	新規事業分野への進出等の新分野展開や業態転換等の思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援する。	補助事業の採択件数	活動実績	件	-	-	35,183	-	-		
			当初見込み	件	-	-	47,000	37,545	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	採択金額／補助事業の採択件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	25	22		
				計算式	百万円/件	-	-	883062/35183	809690/37545		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 12年度		
	事業終了後3～5年(※)で、付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加を達成する事業者割合が70%を超えること (※)中小企業等における補助事業実施期間終了後を指す。中小企業等が補助金申請時に提出する事業計画において、3年で達成する計画の場合は3年、4年の場合は4年、5年の場合は5年で計測する。	付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加を達成する事業者割合(※) (※)中間目標は、令和5年時点で、「付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加」している事業者の割合を計測する。	成果実績	%	-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	50	70		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業化状況報告書等										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 11年度		
	卒業卒を通じて、中堅・大企業等へ成長する中小企業等が75%を超えること	中小企業等を卒業する事業者割合	成果実績	%	-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	75		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業化状況報告書等										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 12年度		
	大規模賃金引上枠を通じて、事業場内最低賃金を年額45円以上の水準で引き上げるとともに従業員数を年率平均1.5%以上(初年度は1.0%以上)増員させる事業者割合が75%を超えること	事業場内最低賃金を年額45円以上の水準で引き上げるとともに従業員数を年率平均1.5%以上(初年度は1.0%以上)増員させる事業者割合	成果実績	%	-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	75		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業化状況報告書等										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 11年度		
	V字回復枠を通じて、売上のV字回復を果たした中堅企業等が75%を超えること	付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均5.0%以上増加を達成する事業者割合	成果実績	%	-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	75		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業化状況報告書等										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

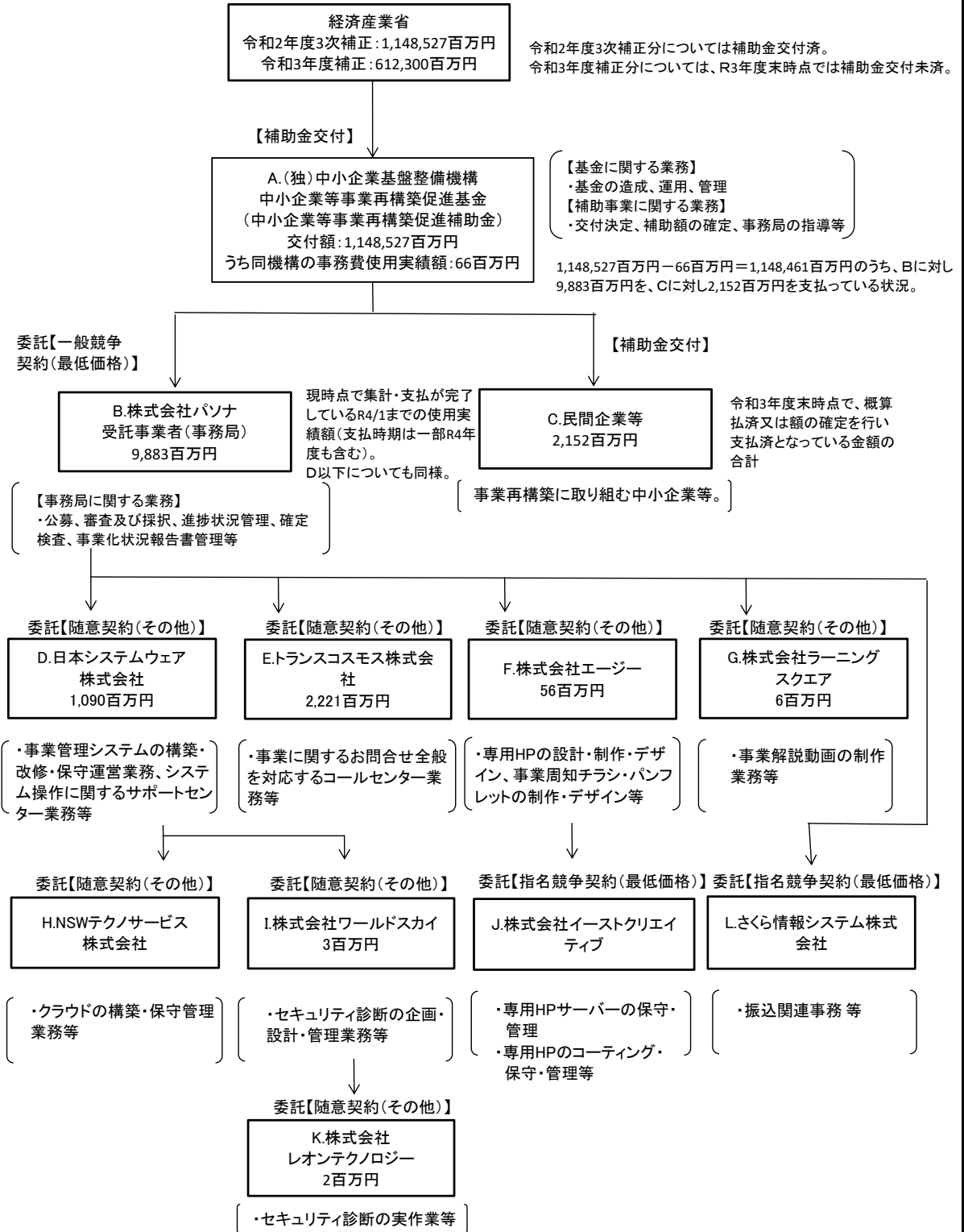
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策・施策の変更を予定		
	政策評価	施策	政策・施策の変更を予定	政策評価書 URL	
				該当箇所	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:		
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
該当箇所					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、民間調査会社のレポートでは、約半数の中小企業が事業再構築に前向きな以降を示していることから、社会のニーズに対応した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、経済対策の一環として約75,000件の中小企業等の事業再構築を支援することで、日本経済全体の構造転換を図るものであり、事業規模等を踏まえれば、地方自治体や民間等が行うことは困難。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウイズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために中小企業等の事業再構築を支援することは喫緊の課題であり、優先度が極めて高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基金設置法人、事務局の採択に当たっては、公募を行った上で、外部有識者による第三者委員会において厳正に審査しており、競争性と公平性は十分に確保されている。補助事業者についても、広く公募を行った上で、外部審査委員による書面審査を行い、外部有識者による第三者委員会において厳正な審査により採択を決定することとしている。なお、基金設置法人については、2回の公募を実施したが、いずれも応募がなかったことから、外部有識者による第三者委員会の承諾を経た上で、複数の団体に対して打診を行った結果、(独)中小機構から提案があり、第三者委員会で厳正な審査を行った結果、業務実施に必要な体制・ノウハウを有すると判断されたことから採択している。事務局については、複数者からの応募があった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、事業の趣旨に照らせば従来の基金設置法人及び事務局が引き続き事業を行うことで迅速かつ効率的な執行が可能となると考えられることから、令和3年度補正予算及び令和4年度予備費分についても、令和2年度3次補正予算と同様の基金設置法人及び事務局が事業を実施することとしている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業実施に当たっては、事業内容や事業実施主体の性質に応じて補助上限額や補助率等を適切に設定するとともに、補助対象経費を事業目的に資する費目に限定している。また、受益者が応分の負担を行うこととしている。加えて、一部の申請類型については、要件未達の場合に補助金額の一部返還を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な補助上限額を定め、妥当な単位あたりコストの水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基金設置法人及び事務局の選定に当たっては公募を行い、所要経費については採択審査や採択後の事業進捗管理等の必要な経費に限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象経費を事業目的に資するものに限定するとともに、交付審査、確定検査を行うことで、費目・使途の必要性等を精査することとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和2年度3次補正予算については、基金設置法人について2度の公募を行ったものの、いずれも公募に応じた団体がなく、当初想定していた計画に遅延が生じたため、令和2年度中に補助金の支払いを行うことが困難となったことから、令和3年度に繰り越した。 令和3年度補正予算については、交付申請に当たり必要となる事業実施計画書の策定について、基金運用計画の策定などに係る関係者との調整に不測の日数を要したことにより、令和4年度に繰り越すこととなった。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助事業者の応募は全て電子申請とし、汎用的な補助金申請システム(Jグランツ)を活用するなど、コスト削減や効率化の工夫を行っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	令和2年度の中小企業支援策全般に関する秋の行政事業レビューにおける指摘を踏まえた制度設計を行っており、また、令和3年度春の公開プロセスでのご指摘を踏まえて制度改善を行っている。詳細は「備考」欄を参照。	
	改善の方向性	引き続き、社会や事業の状況変化に応じて、不断の制度改善を行っていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
<p>(1) 令和2年度の中小企業政策に関する秋の行政事業レビューの指摘を踏まえ、以下の制度設計を行っている。 本事業は令和2年度3次補正予算で措置した事業であり、令和2年度の中小企業支援策についての秋の行政事業レビューで頂いた御指摘を踏まえて制度設計を行っている。具体的な御指摘と制度への反映内容は以下のとおり。</p> <p>(御指摘①) 中小企業からの「卒業」が進んでいない、また4類型化された中小企業と個別・具体的な各種事業がつかっていない。 (対応①) コロナ対策として、幅広い事業者を支援対象とする一方、事業再編、新規設備投資又はグローバル展開により中小企業から中堅企業に成長する事業者向けの特別枠(卒業枠)を設け、特にグローバル型やサブライフェン型の中小企業の成長を促進することとした。なお、第6回公募からは事業類型の複雑化に伴い「卒業枠」自体は廃止しているが、新たに創設した「グリーン成長枠」においては、補助上限額を中小企業が1億円であるのに対し、中堅企業の場合には1.5億円と高く設定するなど、引き続き中小企業から卒業するインセンティブを付与することとしている。さらに、中堅企業の中でも、特に成長入りにあるとされている「特定事業」に該当する場合には加点を行うこととしており、さらなる成長のインセンティブとしている。</p> <p>(御指摘②) 各事業をみると、アウトカムそのものが設定されていない、あるいは実態を把握しているのか疑問な事業もある。必要なデータがタイムリーに取れていないこともある。また、非採択企業との比較だけでなく、失敗例についてもアウトカムとして把握すべき。 (対応②) 事業の成果を「事業者全体又は従業員一人当たりの付加価値額を年率平均3.0%以上増加」と設定するなど、アウトカムを明確かつ客観的な指標に設定した。また、本補助金の支給事業者には、申請時、補助事業終了時及びその後5年間、事業再構築の類型や、再構築前後の分野等の情報に加え、財務情報を含む計画の達成状況について提出を求め、失敗例を含めた事業期間中及び事業期間後のデータの収集・分析が可能となる制度とした。加えて、補助金の採否に関わらず、継続的な情報提供を行うことに同意する事業者に対して加点することとすることで、補助金を受けなかった事業者のその後の状況についても可能な限り把握できる枠組みとし、今後、こうした事業者から提供された情報も活用し、効果的な政策検証を進めていく。</p> <p>(御指摘③) 中小企業支援策には十分に効果が発現していない、あるいは効果の検証が不十分な事業も見受けられる。事業を継続するとしても対象を適正化して、効果を最大化させる工夫があつて然るべきである。 (対応③) 事業計画について、認定支援機関(補助金額が3,000万円以上の場合には、金融機関も)と共同で策定することとし、計画の実現可能性を高めるとともに、交付決定後も、必要に応じて認定支援機関等にアドバイス等を求めることとした。また、「事業再構築指針」及びその「手引き」を定め、本補助金で支援する取組を明確化することとした。さらに、「大規模資金引上枠」等においては、中堅企業に成長できなかった場合や付加価値額要件を達成できなかった場合には、補助金額の一部の返還を求めるとした。</p> <p>(御指摘④) アウトカム設定が事業間で一貫していない、中小企業支援策全体で横串を刺せるような指標として、参加企業の生産性向上や経営改善等への各事業の寄与度が把握できるようにすべきである。 (対応④) ものづくり補助金やサポイン補助金でも用いている指標と同様の指標である「事業者全体又は従業員一人当たりの付加価値額を年率平均3.0%以上増加」をアウトカム指標に設定する等の対応を行った。</p> <p>(2) 令和3年度春の公開プロセス(令和3年5月31日実施)の対象事業であり、結果は事業内容の一部改善。指摘は主に①無駄な補助がなされないようにすべき、②効率的な事業運営を行うべき、③成果測定の実施方法を十分検討すべきの3点であり、以下の制度改善を講じている。</p> <p>【①無駄な補助がなされないようにすべき】 ○採択予定件数の67,000者については、政府統計や民間企業の調査結果のデータから、事業再構築の意向のある事業者のうち、本補助金の申請要件を満たし、付加価値額の年率3%以上の向上が見込まれる事業者数を算出したものであるが、第1回公募の採択結果や第3回公募からの要件見直しの内容を踏まえ、47,000者に見直しを行った。 ○審査においては、1つの申請案件に対し、複数人の専門家が審査項目に基づいて評価したものを基に審査委員間の偏差を補正して最終的な評価を行っており、事業再構築の必要性や事業計画の妥当性の観点から高く評価された案件を採択することとしている。また、評価点が一定の点数に満たないものは原則不採択とすることとしており、引き続き予算ありきで採択することはいく、厳格に審査を行っている。</p> <p>【②効率的な事業運営を行うべき】 ○継続的に事務局に対して指導監督を行い、業務量に応じて柔軟に体制を整えるなど、効率的な事業運営がなされるよう取り組んでいる。 ○補助事業者の応募は全て電子申請とすることで効率的な運営を行いつつ、汎用的な補助金申請システム(3グランツ)を活用するなど、コスト削減や効率化の工夫を行っている。</p> <p>【③成果測定の実施方法を十分検討すべき】 ○補助金の採否に関わらず、継続的な情報提供を行うことに同意する事業者に対して加点することとすることで、補助金を受けなかった事業者のその後の状況についても可能な限り把握できる枠組みとし、今後、こうした事業者から提供された情報も活用し、効果的な政策検証を進めていく。</p> <p>【その他】 ○補助事業終了後のモニタリング結果の公表方法について、国民に分かりやすい方法で行うことができよう、引き続き検討を進める。 ○採択事業者の地域や業種について公表することとともに、地域差や業種差が顕著となっていないか、継続的に検証を行っている。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
令和3年度	2021	経産	20 0143

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(独)中小企業基盤整備機構			B.株式会社パソナ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	65	人件費	人件費	2,562
	事業費	事業費	1	事業費	事業費	2,628
	-	-	-	再委託・外注 費	再委託・外注費	3,380
	-	-	-	一般管理費	一般管理費	415
	-	-	-	消費税及び地 方消費税	消費税及び地方消費税	898
	計		66	計		9,883
	C.民間企業等			D.日本システムウェア株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	事業再構築補助金に係る概算払・精算払	2,152	システム開発 費用	システムの構築、改修にかかる作業費用	313	
-	-	-	システム保守 費用	システムの運用、保守にかかる作業費用	32	
-	-	-	インフラ環境 費用	クラウドIaaSの環境構築、サービス提供(再 委託先へ一部依頼)	120	
-	-	-	サポートセン ター費用	サポートセンターにかかる作業費用	625	
計		2,152	計		1,090	
E.トランスコスモス株式会社			F.株式会社エージー			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
業務構築費用	コールセンター構築費用	33	サイト制作費	事業再構築補助金サイトの制作にかかる 企画・運用・ディレクション費用等(再委託先 へ一部依頼)	44	
インフラ設計 費用	端末調整等にかかる費用	4	サイト保守費	事業再構築補助金サイトの保守にかかる 保守・管理等(再委託先へ一部依頼)	2	
教育・育成費 用	研修費用・必要資料作成費用等	97	サーバー費	事業再構築補助金サイトのサーバー利用 料	10	
人件費	稼働費用	2,058	-	-	-	
通信費	通信費用	12	-	-	-	
録音装置費	音声録音に使用する録音装置費用	17	-	-	-	
計		2,221	計		56	
G.株式会社ラーニングスクエア			H.NSWテクノサービス株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
動画作成	動画作成	2	インフラ環境 費用	クラウドIaaSの環境構築作業	2	
事例作成	事例作成	4	-	-	-	
計		6	計		2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.(独)中小企業基盤整備機構

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)中小企業基盤 整備機構	2010405004147	【基金に関する業務】 ・基金の造成、運用、管理 【補助事業に関する業務】 ・交付決定、補助額の確 定、事務局の指導等	1,148,527	補助金等交付	1	100%	執行金額が大きく、受託可能な 団体が他になかったため。

B.株式会社パソナ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パソナ	1010001067359	【事務局に関する業務】 ・公募、審査及び採択、進捗状況管理、確定検査、事業化状況報告書管理等	9,883	一般競争契約 (最低価格)	3	94.6%	-

C. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ウラボ	7030001060471	通常枠採択者	60	補助金等交付	-	-	-
2	技研精機株式会社	2011401001542	通常枠採択者	60	補助金等交付	-	-	-
3	三協興産株式会社	1020001073026	通常枠採択者	60	補助金等交付	-	-	-
4	有限会社フナックス	6110002019889	通常枠採択者	60	補助金等交付	-	-	-
5	株式会社諸長	3110001026880	通常枠採択者	60	補助金等交付	-	-	-
6	カインズ株式会社	9210001007527	通常枠採択者	60	補助金等交付	-	-	-
7	株式会社スワコー	7010101008926	通常枠採択者	60	補助金等交付	-	-	-
8	馬場産業株式会社	3180301013218	通常枠採択者	60	補助金等交付	-	-	-
9	有限会社大森製作所	8160002005841	通常枠採択者	60	補助金等交付	-	-	-
10	株式会社アコオ機工	1140001040006	通常枠採択者	60	補助金等交付	-	-	-

D. 日本システムウエア株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本システムウエア株式会社	1011001017717	事業管理システムの構築・改修・保守運営業務、システム操作に関するサポートセンター業務等	1,090	随意契約 (その他)	-	-	-

E. トランス・コスモス株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トランス・コスモス株式会社	3011001041302	事業に関するお問い合わせ全般を対応するコールセンター業務等	2,221	随意契約 (その他)	-	-	-

F. 株式会社エージー

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エージー	6010401087365	専用のHPの設計・制作・デザイン、事業周知チラシ・パンフレットの制作・デザイン等	56	随意契約 (その他)	-	-	-

G. 株式会社ラーニングスクエア

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ラーニングスクエア	3010401093894	事業解説動画の制作業務等	6	随意契約 (その他)	-	-	-

H.NSWテクノサービス株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NSWテクノサービス 株式会社	3011001017896	クラウドの構築・保守管理 業務等	2	随意契約 (その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.株式会社ワールドスカイ			J.株式会社イーストクリエイティブ		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	セキュリティ診断費用	セキュリティ診断の企画、設計、管理業務	3	サイト制作費	事業再構築補助金専用サイトの制作にかかる作業(運用・保守)	19
	計		3	計		19
	K.株式会社レオンテクノロジー			L.さくら情報システム株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	セキュリティ診断費用	セキュリティ診断実施	2	人件費	導入準備費	5
	-	-	-	人件費	振込作業費	2
	計		2	計		7

I. 株式会社ワールドスカイ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ワールドスカイ	8011601011220	セキュリティ診断の企画・設計・管理業務等(再委託先へ一部依頼)	3	随意契約 (その他)	-	-	

J. 株式会社イーストクリエイティブ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イーストクリエイティブ	7010001036936	・専用HPサーバーの保守・管理 ・専用HPのコーティング・保守 ・管理等	19	指名競争契約 (最低価格)	-	-	

K. 株式会社レオンテクノロジー

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社レオンテクノロジー	9013301022661	セキュリティ診断の実作業等	2	随意契約 (その他)	-	-	

L. さくら情報システム株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	さくら情報システム株式会社	7010401085764	振込関連事務等	7	指名競争契約 (最低価格)	-	-	